



4月18日、国土交通省と鉄道事業者の幹部や有識者など20人が出席 し、存続が危ぶまれる全国の鉄道のあり方を議論する国の検討会が行わ れ、JR東日本の幹部は「収支を出すとインパクトが出てくる。建設的な議論 の材料として提供できれば、公表を検討していきたい」と述べ、管内路線の 収支公表を検討する考えを示しました。

この中で、出席者からは「鉄道事業者側が厳しい経営事情を示したうえ で、沿線自治体側からも地域での鉄道の必要性について丁寧に意見を聞 き取り、路線を維持すべきか、廃線やバスなどへの転換を図るべきか議論 していくべきだ」という意見が出されています。集中豪雨の影響で不通に なっている只見線では、"地元の総意"として議論を重ね、上下分離方式 という形で鉄道を残し、今年の秋に全線復旧予定となっています。

国土交通省の検討会は、今年7月をめどに方向性を取りまとめるとして いますが、*地域の足として欠かせない鉄道をどう残していくのか、* 利用促進策を私たちも考えていかなければなりません!